



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 3504 URL <https://www.maruhachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野原 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 工藤 知足 (TEL) 045-471-0808
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,105	△1.8	1,515	△10.3	3,192	6.7	2,968	88.4
2022年3月期	12,322	△3.9	1,688	36.2	2,992	132.7	1,575	191.0

(注) 包括利益 2023年3月期 2,741百万円(30.5%) 2022年3月期 2,101百万円(149.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	191.57	—	6.1	5.1	12.5
2022年3月期	101.67	—	3.4	4.9	13.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,849	49,671	76.6	3,205.12
2022年3月期	61,409	47,394	77.2	3,058.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 49,671百万円 2022年3月期 47,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,190	△352	985	19,976
2022年3月期	2,577	△9,104	△465	18,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	464	29.5	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	464	15.7	1.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		31.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,855	0.8	637	△10.2	1,170	△48.4	732	△43.3	47.29
通期	11,945	△1.3	1,330	△12.2	2,395	△25.0	1,501	△49.4	96.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,579,060株	2022年3月期	16,579,060株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,081,540株	2022年3月期	1,081,540株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,497,520株	2022年3月期	15,497,520株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかに持ち直している。」とされており、先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

(寝具・リビング用品事業)

当連結会計年度の状況といたしましては、前連結会計年度と比べ減収・減益となりました。

減収・減益の主な要因は、主力のダイレクトセールス部門におきまして、販売員の増員を課題として認識しておりますが、継続的な採用活動に努めるも奏功せず減員となったためであります。ダイレクトセールス以外の販売部門におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による需要の落ち込みから回復の兆しが見られ、前連結会計年度と比べ増収・増益で推移しております。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度の状況といたしましては、前連結会計年度と比べ増収・減益となりました。

増収の主な要因は、前年下半期に取得した区分マンションの賃貸収入によるものであります。減益の主な要因は、修繕等の設備関係費が前連結会計年度を上回ったことによるものであります。

以上の結果、売上高は12,105,170千円と前連結会計年度と比べ217,691千円(1.8%)の減収となりました。営業利益は1,515,626千円と前連結会計年度と比べ173,214千円(10.3%)の減益となりました。経常利益は為替差益を879,603千円計上したこと等により、前連結会計年度と比べ200,395千円(6.7%)増益の3,192,418千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、旧浜松工場等に係る解体費用引当金繰入額の計上等がありました。投資有価証券償還益を1,190,253千円計上したことや、上記の経常利益の増加により2,968,918千円となり、前連結会計年度と比べ1,393,240千円(88.4%)の増益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は11,070,375千円と前連結会計年度と比べ244,418千円(2.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は1,554,444千円と前連結会計年度と比べ212,170千円(12.0%)の減益となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,034,795千円と前連結会計年度と比べ26,726千円(2.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は503,033千円と前連結会計年度と比べ20,735千円(4.0%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,440,350千円増加し、64,849,724千円となりました。これは主に、金融機関からの借入金残高が1,450,000千円増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益を2,968,918千円計上したこと等によるものであります。なお、現金及び預金が2,096,344千円減少しているのは、資産運用の一環で、満期となった外貨建て定期預金をその他の外貨建て金融資産へ組替えたこと等によるものであり、その結果、投資有価証券が4,644,184千円増加しております。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,163,341千円増加し、15,178,315千円となりました。これは主に、金融機関からの借入金残高が1,450,000千円増加したことや、解体費用引当金が270,724千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,277,009千円増加し、49,671,409千円となりました。これは主に、海外子会社財務諸表の円換算レートの変動等により為替換算調整勘定が471,713千円増加したことや、配当金の支払いを

上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が2,503,992千円増加したことによるものであります。一方で、投資有価証券の償還等によりその他有価証券評価差額金が700,053千円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,937,465千円増加し、19,976,673千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローとその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,190,540千円（前連結会計年度は2,577,991千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,085,231千円、及び売上債権の減少886,003千円によるものであります。一方で、為替差益860,216千円、法人税等の支払額1,125,703千円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は352,052千円（前連結会計年度は9,104,722千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出8,883,811千円、及び有形固定資産の取得による支出949,470千円によるものであります。一方で、定期預金の純減額5,322,993千円などがありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は985,074千円（前連結会計年度は465,039千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入6,450,000千円によるものであります。一方で、長期借入金の返済による支出5,000,000千円、及び配当金の支払額464,925千円がありました。

(4) 今後の見通し

寝具市場規模は引き続き概ね安定して推移すると見込まれますが、当社グループ主力のダイレクトセールスにおきましては、一般にも労働者不足の問題が依然として存在し、販売員の増員が難しい状況にあります。今後も継続的な採用活動に努めてまいります。一方で、ダイレクトセールス以外の販売形態においては、国内外の人々の動きが新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻りつつあり、宿泊需要の増加が期待できるため、ホテル・旅館等の宿泊施設向け販売及びレンタルの増収を見込んでおります。

コスト面に関しては、最近の物価高騰の影響により、売上原価及び販売費及び一般管理費の全体的な上昇が避けられない見込みであります。

営業外損益におきましては、為替差損益及び投資有価証券償還損益は発生しないものと想定しているため、当該損益の当連結会計年度計上額分が減益となる見込みであります。

以上から、次期（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高11,945,461千円（前期比1.3%減）、営業利益1,330,463千円（前期比12.2%減）、経常利益2,395,385千円（前期比25.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,501,754千円（前期比49.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,922,872	30,826,527
受取手形、売掛金及び契約資産	4,073,108	3,187,262
有価証券	—	432,068
棚卸資産	1,173,206	1,665,376
その他	366,371	860,742
貸倒引当金	△75,707	△72,418
流動資産合計	38,459,851	36,899,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,574,103	18,101,282
減価償却累計額	△14,830,709	△13,429,869
建物及び構築物（純額）	4,743,393	4,671,412
機械装置及び運搬具	2,668,104	2,783,025
減価償却累計額	△2,445,215	△2,469,221
機械装置及び運搬具（純額）	222,889	313,803
工具、器具及び備品	613,786	622,723
減価償却累計額	△479,639	△470,739
工具、器具及び備品（純額）	134,146	151,983
土地	12,479,049	12,526,318
建設仮勘定	263,845	609,248
有形固定資産合計	17,843,324	18,272,767
無形固定資産	17,553	14,103
投資その他の資産		
投資有価証券	4,614,337	9,258,521
繰延税金資産	259,806	263,824
その他	258,732	181,045
貸倒引当金	△44,231	△40,098
投資その他の資産合計	5,088,645	9,663,293
固定資産合計	22,949,522	27,950,165
資産合計	61,409,373	64,849,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,536	319,436
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	2,500,000
未払金	565,901	547,628
未払法人税等	577,612	666,189
賞与引当金	166,158	159,648
解体費用引当金	—	270,724
割賦利益繰延	703,409	503,665
その他	812,780	588,148
流動負債合計	8,090,400	5,555,441
固定負債		
長期借入金	4,000,000	7,950,000
役員退職慰労引当金	17,682	17,682
退職給付に係る負債	361,550	352,862
長期預り保証金	1,099,486	1,103,089
繰延税金負債	279,210	32,592
その他	166,644	166,648
固定負債合計	5,924,574	9,622,874
負債合計	14,014,974	15,178,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	48,496,664	51,000,656
自己株式	△2,216,142	△2,216,142
株主資本合計	47,808,520	50,312,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,262	△288,791
繰延ヘッジ損益	△197	1,159
為替換算調整勘定	△825,185	△353,472
その他の包括利益累計額合計	△414,121	△641,104
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,394,399	49,671,409
負債純資産合計	61,409,373	64,849,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,322,862	12,105,170
売上原価	3,897,573	3,765,889
売上総利益	8,425,288	8,339,280
販売費及び一般管理費	6,736,447	6,823,654
営業利益	1,688,841	1,515,626
営業外収益		
受取利息	83,952	369,772
受取配当金	123,954	328,796
受取手数料	64,259	56,549
為替差益	973,756	879,603
その他	72,127	68,862
営業外収益合計	1,318,050	1,703,584
営業外費用		
支払利息	13,659	17,353
租税公課	—	7,491
その他	1,209	1,948
営業外費用合計	14,869	26,793
経常利益	2,992,022	3,192,418
特別利益		
収用補償金	78,575	—
有形固定資産売却益	521	904
投資有価証券売却益	—	19,128
投資有価証券償還益	—	1,190,253
ゴルフ会員権売却益	3,709	—
特別利益合計	82,806	1,210,286
特別損失		
解体費用引当金繰入額	—	270,724
減損損失	573,959	—
有形固定資産売却損	4,545	188
有形固定資産除却損	19,385	45,710
ゴルフ会員権評価損	—	850
特別損失合計	597,890	317,473
税金等調整前当期純利益	2,476,938	4,085,231
法人税、住民税及び事業税	870,148	1,155,131
法人税等調整額	31,112	△38,818
法人税等合計	901,260	1,116,313
当期純利益	1,575,677	2,968,917
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,575,677	2,968,918

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,575,677	2,968,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,156	△700,053
繰延ヘッジ損益	△7,078	1,357
為替換算調整勘定	289,530	471,713
その他の包括利益合計	525,608	△226,982
包括利益	2,101,285	2,741,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,101,285	2,741,935
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,427,998	47,385,911	△2,216,142	46,697,768
当期変動額					
剰余金の配当			△464,925		△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益			1,575,677		1,575,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,110,752	—	1,110,752
当期末残高	100,000	1,427,998	48,496,664	△2,216,142	47,808,520

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,105	6,880	△1,114,715	△939,729	0	45,758,039
当期変動額						
剰余金の配当						△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益						1,575,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,156	△7,078	289,529	525,608	—	525,608
当期変動額合計	243,156	△7,078	289,529	525,608	—	1,636,360
当期末残高	411,262	△197	△825,185	△414,121	0	47,394,399

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,427,998	48,496,664	△2,216,142	47,808,520
当期変動額					
剰余金の配当			△464,925		△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益			2,968,918		2,968,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,503,992	—	2,503,992
当期末残高	100,000	1,427,998	51,000,656	△2,216,142	50,312,513

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,262	△197	△825,185	△414,121	0	47,394,399
当期変動額						
剰余金の配当						△464,925
親会社株主に帰属する当期純利益						2,968,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△700,053	1,357	471,713	△226,983	—	△226,983
当期変動額合計	△700,053	1,357	471,713	△226,983	—	2,277,009
当期末残高	△288,791	1,159	△353,472	△641,104	0	49,671,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,476,938	4,085,231
減価償却費	414,336	394,258
減損損失	573,959	—
解体費用引当金繰入額	—	270,724
有形固定資産除却損	19,385	45,710
有形固定資産売却損益(△は益)	4,023	△715
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19,128
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△1,190,253
収用補償金	△78,575	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△3,709	—
ゴルフ会員権評価損	—	850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,926	△8,852
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,419	△6,510
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,393	△8,688
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,300	—
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△221,830	△199,744
受取利息及び受取配当金	△207,907	△698,569
支払利息	13,659	17,353
為替差損益(△は益)	△978,660	△860,216
売上債権の増減額(△は増加)	1,001,575	886,003
棚卸資産の増減額(△は増加)	229,712	△492,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,833	55,223
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146,368	△118,578
その他	△142,271	△342,678
小計	2,931,248	1,808,753
利息及び配当金の受取額	201,116	524,843
利息の支払額	△13,659	△17,353
法人税等の支払額	△720,588	△1,125,703
収用補償金の受取額	179,874	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577,991	1,190,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8,520,902	5,322,993
有形固定資産の取得による支出	△580,893	△949,470
有形固定資産の売却による収入	16,534	909
無形固定資産の取得による支出	△124	—
無形固定資産の売却による収入	316	—
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△8,883,811
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	4,152,781
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	5,437	2,369
長期貸付金の回収による収入	600	450
その他	△24,491	1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,104,722	△352,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	6,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△5,000,000
配当金の支払額	△464,925	△464,925
その他	△113	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,039	985,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,687	113,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,900,083	1,937,465
現金及び現金同等物の期首残高	24,939,291	18,039,208
現金及び現金同等物の期末残高	18,039,208	19,976,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービス別に事業戦略を立案し、事業活動を展開していることから、報告セグメントは「寝具・リビング用品事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「寝具・リビング用品事業」は、主に羽毛ふとん、敷きふとんをはじめとする寝具・リビング用品の製造、販売、レンタル等を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に企業向けにテナントビル等の不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引高は原則として第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,948,047	9,692	10,957,740	—	10,957,740
その他の収益(注) 3	366,746	998,375	1,365,121	—	1,365,121
外部顧客への売上高	11,314,793	1,008,068	12,322,862	—	12,322,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	232,059	232,059	△232,059	—
計	11,314,793	1,240,127	12,554,921	△232,059	12,322,862
セグメント利益	1,766,614	523,769	2,290,384	△601,543	1,688,841
セグメント資産	37,381,467	17,094,914	54,476,382	6,932,991	61,409,373
その他の項目					
減価償却費	144,317	266,584	410,902	3,433	414,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,520	424,384	634,904	1,080	635,985

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△232,059千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△601,543千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額6,932,991千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている収益が含まれており、寝具・リビング用品事業においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引が、不動産賃貸事業においては、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,774,189	9,471	10,783,661	—	10,783,661
その他の収益(注) 3	296,185	1,025,323	1,321,509	—	1,321,509
外部顧客への売上高	11,070,375	1,034,795	12,105,170	—	12,105,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	249,767	249,767	△249,767	—
計	11,070,375	1,284,562	12,354,937	△249,767	12,105,170
セグメント利益	1,554,444	503,033	2,057,477	△541,851	1,515,626
セグメント資産	39,310,640	17,456,284	56,766,924	8,082,800	64,849,724
その他の項目					
減価償却費	130,000	261,003	391,003	3,255	394,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262,648	627,351	890,000	615	890,615

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△249,767千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△541,851千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (3) セグメント資産の調整額8,082,800千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている収益が含まれており、寝具・リビング用品事業においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引が、不動産賃貸事業においては、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,058.19円	3,205.12円
1株当たり当期純利益金額	101.67円	191.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,575,677	2,968,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,575,677	2,968,918
普通株式の期中平均株式数(株)	15,497,520	15,497,520

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	47,394,399	49,671,409
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0	0
(うち非支配株主持分)(千円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	47,394,399	49,671,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,497,520	15,497,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。